

Q 地方創生をどう受け止めているか

A 地方創生交付金を町の維持発展につなげることである



松浦常雄議員

背景にある。

問

民間の研究機関が発表した人口減少による「地方消滅」論も大きな影響を与えていると思う。

そこで本町にも該当する人口減少、地方創生の課題をどう受け止めているか。

町長

自治体間競争が激化する非常に厳しい時代に入っていく。1万人の小さな本町が維持発展できるように、国の交付金を活用できる施策をしっかりと作っていく。

問

国は、昨年末に人口減少問題に対する強い決意のもと、地方創生の方針や人口減少対策を盛り込んだ「長期ビジョン」と「総合戦略」を決定した。この政策が出された背景をどう捉えているのか。

町長

地方の人口の減少が首都圏の人口減少につながることから、国を挙げて東京一極集中を是正し、地方の持つそれぞれの特性を生かし、若い世代が就労、結婚、子育てがしやすい環境づくりを行い、この課題の解決をすることが重要であるとの考え方がその

問

国は、来年3月を期限として全市町村に「創生総合戦略」の策定を求めている。本町は国より先に「町の創生」に取り組んできたのでそれほど困難ではないと思うが、いつごろまでに策定するのか。

企画情報 課長

27年度は町の第5次振興計画の後期計画の策定とも重なっているため、11月頃を目標に作業を進めたい。

問

町の「創生総合戦略」策定には、今後どのような政

企画情報 課長

策を加えていくのか。

里まち文化ステーション(道の駅)の整備による地域の経済循環を起すこと。歴史を活かしたまちづくりにより国見の誇りを取り戻すこと。さらに、観光や物産を中心に首都圏などと交流することである。

問

町民の声をどのようにに総合戦略の策定に生かしているのか。

企画情報 課長

まちづくりを考えるワークショップやグループ懇談などをより多くの地域で開催し、総合戦略や後期計画に反映させていきたい。



若い人たちが国見の未来を話し合う(JAみらいホール国見)

Q コミュニティ・スクールの目的は何か

A 地域と一緒に国見の子供を育てることである

問

町では、公立小中学校の運営に住民が直接参加する「コミュニティ・スクール」を小中学校幼稚園合同の学校運営協議会が開始した。その理由は。

教育長

町では幼小中一貫教

育による幼小中が連携した教育を推進している。一貫教育では地域との取り組みも多い。特に、15歳までにどのような子どもに育てるかという子育て像を保護者や地域住民と共有することが重要である。それには幼小中の学校運営協議会を一体的に

運営・協議すべきと判断したため。

※コミュニティ・スクールとは、学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供の豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める仕組み。

問

近隣市町村で設立の動きがないのは、その効果を得られないと判断しているのではないか。それを進める理由は。

教育長

「国見の教育ビジョン」に、地域ぐるみの教育と幼小中一貫教育を掲げている。「コミュニティ・スクール」はこれらの推進に必要である。なお、ほかの市町村でも工夫して地域ぐるみで学校を支援する取り組みをしているのが実態である。

問

子どもたちにとってコミュニティ・スクールを取り入れることが最高の教育であると保護者に説明したのか。

教育長

11月にコミュニティ・スクールフォーラムを開催した。今後ともPRに努めたい。

問

多くのボランティアを管理し把握する制度が必要ではないか。

教育次長

26年度から学校支援地域本部で、学校に必要な学習支援や環境整備支援、登下校の安全確保などをおこなうボランティアを募集し、登録している。

問

コミュニティ・スクールを設立した後のチェック機能はどうするのか。

教育長

コミュニティ・スクール委員として、子育て像に対する達成状況や委員会の活動状況を評価し運営に生かすことになる。

評価結果は公開し、意見を求めていく。

問

子どもたちが自ら学校生活を楽しめるように、子どもたちの意見を取り入れる考えはあるのか。

教育長

各学校・幼稚園で十分に把握し、コミュニティ・スクール委員会でもその考えを尊重し、子どもたちの意見を取り入れていく。また、委員が子どもたちと直接にふれあう機会を設けるなど運営面での工夫も検討する。



渡辺勝弘議員



コミュニティ・スクール委員会(役場仮庁舎)